

幸福度指標開発に向けた期待



生活研究部門 副主任研究員 前田 展弘

maeda@nli-research.co.jp

1—幸福度ブームの再来

昨年12月に発表された「新成長戦略（基本方針）」の中で、国民の「幸福度」を表す新たな指標開発を行うことが示された。それ以来、幸福度指標開発の是非を問う報道が相次ぎ、さらに6月の菅首相の就任会見の中で、「最小不幸社会をつくる」との発言もあり、幸福度に対する国民の関心は高まってきている。6月の「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ」では、具体指標が示されることはなかったが、今後新しい成長と幸福度に関する調査研究を推進し、幸福感の低い人の割合を減らす目標が打ち立てられている。指標開発の主旨は、社会の発展を測定するものさしとして、国内総生産（GDP）の成長率や失業率、インフレ率といった従来の経済政策の目標として用いられた客観的な量的な指標だけではなく、経済成長の目標である国民の幸せや豊かさをより直接的に測ることを通じて社会的課題の解決を目指すところにある。こうした動きは海外でも見られ、フランスのサルコジ政権が2008年に「幸福度測定に関する委員会」を発足させ、アメリカの連邦準備理事会（FBR）のバーナンキ議長は幸福に資する経済の発展を主張している。しかし、歴史的には決して新しい試みではない。1960年以降、OECD先進諸国は経済成長に反動する形で国民の豊かさを政策目標に反映していく取り組みが進められ、日本でも1971年の「社会指標—よりよい暮らしへのものさし」から、1992年の「新国民生活指標（PLI）＝豊かさ指標」まで、国民の豊かさ・幸せを評価する指標開発が続けられた。しかしながら、様々な批判を受けるなかで1998年に当該指標は廃止に至った経緯にある^{（注1）}。今回の指標開発の流れは、世界の今日的な潮流であるとともに、歴史の繰り返しという側面がある。

2—日本の豊かさの現状

では、現在の日本の豊かさの現状はどうであろうか。図表1に豊かさに関連するであろう指標等における日本の順位を掲載した。経済的発展の面では1人当GDP及び国際競争力も近年その順位を落とし続けている。こうしたことが日本の元気、活力を取り戻そうとする主張の背景にある。幸福度、豊かさに関する国際標準的な指標はまだ存在していないが、国連開発計画のHDI（人間開発指数：豊かさ指数）や比較的知られている調査結果をみると、日本の順位は様々である。HDIは平均余命（健康・長寿）、成人識字率・総就学率（知識）、1人当たりGDP（人間らしい生活）の3つの指標から算出されるため、比較的順位は高い。WVSは非常にシンプルに「どのくらい幸福か」「現在の暮らしにどれくらい満足か」の2つの質問の回答にもとづく。NEF及びレスター大学は寿命、健康、

経済、医療福祉、教育、環境、満足度等による独自の多様な評価項目から分析しており、日本の順位は相対的に低い。また補足的に見た相対的貧困率^(注2)、自殺率では日本はOECD諸国の中で下位にある。ここでは社会の豊かさについて深い言及は行わないが、平均寿命、健康寿命、世界第2位の経済大国、充実した社会保障制度（昨今の議論はさておき）、高い就学率や治安・安全性等、世界に誇れる部分も多々あり、近年の各種評価順位の低下を過度に悲観しすぎることは良くないであろう。成熟社会下の「豊かさの中の貧しさ」という局面の中で、その打開策が求められているのが今日の実情と言えよう。

〔図表-1〕日本の豊かさ等に関する国際比較順位

領域	指標	日本の順位	出所・備考
経済	1人当たりGDP	1位(2000年)→ 23位 (2008年)	IMF World Economic Outlook Database
	IMD国際競争力	1位(1990年)→ 27位 (2010年)	World Competitiveness Yearbook
幸福度豊かさ	UNDPのHDI(Human Development Index)	10位 (2007年)	国連開発計画(UNDP)2009年発表、550カ国以上調査
	WVSの幸福度ランキング	43位 /97カ国(2008年)	スウェーデン調査機関WVS(World Values Survey)
	NEFのHPI(The Happy Planet Index 2.0)	75位 /143カ国(2009年)	英国調査機関NEF(The New Economics Foundation)
	レスター大学の幸福度ランキング	90位 /178カ国(2006年)	英国レスター大学、NEFと100種以上公表データを分析
格差・貧困	相対的貧困率	下位4位 /OECD諸国	OECD Factbook 2010、30カ国の順位
自殺	自殺率	下位3位 /OECD諸国	OECD、2006年以降の直近データ28カ国の順位

(資料) ニッセイ基礎研究所作成、出所は上記に記載

3—幸福度指標開発に向けた着眼点

幸福度尺度開発にあたっては、「経済成長を軽視することになる」、「そもそも幸せを測ることはできない」、といった批判も多い。しかし、「指標開発を通じて今日的な日本の課題を明らかにする」、「これからの日本のあり方・価値観を創造する」、また「国民レベルでも改めて自らの幸せとは何かを考えるきっかけになる」のであれば非常に意義深いことと考える。ただ、多くの識者が指摘しているように、幸せを測ることはかなり難しい。そのことを理解した上で、指標開発に向けた着眼点として2つのことを指摘したい。一つは、生活に密着した長寿国日本ならではの指標となること。国際的な動向も注視すべきではあるが、単純な国際比較は評価する項目によって結果が良くも悪くもなることは明らかで、文化的な違いも含めれば(満足度の点数評価を含めて)あまり意味をなさない。各種調査でも明らかのように、いま日本国民の多くが将来(老後)に対する不安を抱き、安心できる老後生活を描けていない。こうした指標開発は、地域社会の資源の多寡を表すことになりがちであるが(お国自慢になりやすい)、例えば、人生90年時代を前提としたライフデザインモデルを一度策定してからその実現に向けての評価項目を選定するなど、一人ひとりの生活・人生に立脚した評価項目で構成されることを期待する。もう一つは、評価の視点の中で「関係性の評価(人と人のつながり)」を取り入れることである。これも技術的に非常に難しいことではあるが、近年のQOL・幸せ研究によれば、幸せに寄与する度合いとして最も大きいのが「人間関係」であると見る見解が有力視されている^(注3)。お金と幸せの関係も一定水準(年収900万円)を境に正の相関がなくなる、健康についても客観的な健康診断結果と主観的な幸福感は相関しない(健康を損ねた直後は幸福度も低下する)といった様々な知見を検証した結果、家庭や職場を含め「人と人との関係性(つながり)」が最も幸せに大きく寄与しているとのことである。地域の文化(国民性)と幸福感の違いを調査した研究でも、特に日本を含めた東洋文化圏は人と人との関係性の中で喜怒哀楽を感じる傾向が強い(米国は自己実現の中に幸福を感じる)^(注4)。以上の視点だけに限らないが、幸福度指標開発は現代社会を総点検する意味合いも含まれ、これからの日本の国づくりの骨格にもなりえるものとして今後の動向を注視していきたい。

(注1) 前田展弘「QOL(Quality of Life)研究の潮流と展望」(ニッセイ基礎研Report2009年12月号)

(注2) 等価可処分所得の中央値の半分に満たない世帯員の割合

(注3) 大石繁宏「幸せを科学することは可能か」(岩波書店「科学」Vol.80、2010年3月)

(注4) 北山忍「洋の東西で幸福感にどのような違いがあるか」(岩波書店「科学」Vol.80、2010年3月)